

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年5月14日 東

上場会社名 株式会社アイロムホールディングス 上場取引所
 コード番号 2372 URL http://www.irom-hd.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森 豊隆
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長経営統括本部担当 (氏名)犬飼 広明 (TEL)03(3264)3148
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,134	3.1	△772	—	△600	—	△606	—
26年3月期	4,011	△40.2	△402	—	△322	—	△294	—

(注) 包括利益 27年3月期 △669百万円(—%) 26年3月期 △218百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△59.12	—	△13.7	△9.3	△18.7
26年3月期	△30.85	—	△7.0	△5.4	△10.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 71百万円 26年3月期 △1百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,839	4,613	65.0	419.05
26年3月期	6,029	4,486	73.5	434.38

(参考) 自己資本 27年3月期 4,447百万円 26年3月期 4,429百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△785	△471	1,242	1,595
26年3月期	△45	△421	26	1,592

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,300	28.2	70	—	120	—	100	—	9.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	10,623,665株	26年3月期	10,203,665株
② 期末自己株式数	27年3月期	11,215株	26年3月期	6,675株
③ 期中平均株式数	27年3月期	10,256,633株	26年3月期	9,559,846株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	549	33.8	△22	—	13	△45.9	7	△90.7
26年3月期	410	△1.0	16	—	25	△96.3	81	△88.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	0.74		0.73					
26年3月期	8.53		8.51					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
27年3月期	5,229	78.5	4,206	78.5	387.06	387.06	387.06	
26年3月期	3,653	94.9	3,483	94.9	340.02	340.02	340.02	

(参考) 自己資本 27年3月期 4,107百万円 26年3月期 3,467百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループの主力事業であるSMO(治験施設支援機関)事業における主な顧客である製薬業界におきましては、医薬品の開発動向として低分子化合物やバイオ医薬品が大きな位置を占めています。また、対象疾患としてはがんや中枢神経等の難治性疾患の開発品目が増加しています。一方で臨床研究分野におきましては、日本発の革新的医薬品・医療機器の開発などに必要となる質の高い国際水準の臨床研究を推進するため、医師主導治験の中心的役割を担う病院を臨床研究中核病院として医療法上に位置づけることが進められており、そのような機関の運営に際してはデータ管理体制・倫理審査体制等の確立が必要となり、これを支援するための外部サービスが求められています。製薬業界及び医療機関等の求める新薬・医療機器などの臨床試験の効率化・迅速化に加え、多様な疾患領域へきめ細やかに対応するため、当社グループは必要な人材を継続的に確保するとともに、教育の充実を図っています。

新規事業におけるCRO(開発業務受託機関)分野ではSMO事業で培ったノウハウを活用してハイブリッドサービスの基盤構築を行っており、国内においては企業主導治験をはじめとして医師主導治験を行う大学・アカデミアに向けての包括的な開発支援を行っております。また海外においてもアジア・オセアニア地域において臨床試験に関わる企業との戦略的パートナーシップを強化することにより、国内製薬企業等のグローバル開発の包括的な支援体制を構築しています。

同じく新規事業における再生医療・遺伝子治療等の先端医療分野では、近年の再生医療研究の目覚ましい進歩とわが国における「薬事法等の一部を改正する法律」並びに「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」の制定・施行等を背景に、細胞培養加工受託や再生医療等製品の早期承認・上市といった事業機会が広がっています。このような状況のもと、再生医療領域において国内外で販売している研究用iPS細胞作製キット「CytoTune®-iPS」の基礎技術や開発実績をもとにして、医療用iPS細胞作製キットを開発しています。また、治験薬の製造管理、品質管理等に関するGMP基準に準拠したベクター製造施設を整備しています。遺伝子創薬領域では、虚血肢治療製剤(開発コード:DVC1-0101)やエイズ治療ワクチンを開発しています。

以上のような取り組みを行ってまいりましたが、SMO事業において株式会社アイロムが受注予定であった数件の大型案件が治験依頼企業の開発スケジュールの見直しにより延期になりました。またメディカルサポート事業の新規案件について収入が見込まれたものの、その成約時期が延期されました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,134百万円(前年同期比3.1%増)となりました。利益面につきましては、営業損失は772百万円(前年同期は営業損失402百万円)、経常損失は600百万円(前年同期は経常損失322百万円)、当期純損失は606百万円(前年同期は当期純損失294百万円)、となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① SMO事業

当セグメントにおきましては、Risk-Based Monitoringをはじめとした治験の更なる高効率化・高品質化への対応、アンメットメディカルニーズに対応する診療領域へのより高度な業務支援、優良な医療機関との提携拡大や、M&Aの推進、プロジェクトマネジメント体制の更なる強化等により、様々な臨床試験に対応すべく業容の拡大に努めてまいりました。弊社グループによるSMO・CRO事業のハイブリッドサービスが定着しつつある中で、通常Feasibility調査よりも更に前段階のPre-Feasibility調査に対応し、試験の企画段階より様々な提案を行っております。その結果、得意領域である生活習慣病、整形外科領域に加えて、リウマチ領域、呼吸器領域、循環器領域のほか、注力領域である抗がん剤の開発支援につきましても順調に受託件数を拡大しております。これらに伴い受注残高は対前年比で増加しておりますが、当期中に見込んでいた一部案件の開始時期遅れの影響もあり、売上高は2,646百万円(前年同期比10.2%減)となりました。また業容拡大に伴い適切な人材確保と、再生医療に関する臨床試験支援体制整備をインフラ面からも早期に進めたことから、先行的な経費が生じ、営業損失は417百万円(前年同期は営業損失109百万円)となりました。

② メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、ディベロッパーや不動産会社などと連携して、駅からのアクセスや地域の医療機関の需要など、様々な条件を満たす主に新築の物件を厳選してクリニックモール(※1)を開設しています。また、開設後の運営管理にも力を入れており、クリニックモール内外での開業を検討する医師に対して開業支援を手がけるとともに、クリニックモール内の施設に臨床試験を紹介するなどクリニックの経営を多角的に支援しています。このようにクリニックモール領域は順調に推移し、当期においては商品収益を計上しておりますが、付帯する不動産領域における収益の減少もあり、売上高は781百万円(前年同期比23.9%減)、営業利益は72百万円(前年同期比44.5%減)となりました。

③ 新規事業

当セグメントにおきましては、国内CRO分野については、がん領域や希少疾患領域などの医師主導治験や国際共同臨床研究に関するモニタリング業務、データマネジメント業務などの支援が拡大しております。引き続き、製薬企業をはじめ、大学・アカデミアのニーズに応じて、SMO事業との連携によるハイブリッドサービス展開を務めてまいります。

一方、海外CRO分野については、オーストラリアにおいて日本の製薬企業から受注した白人対象のFIH試験（※2）の最終報告書が完成し高い評価を得ることができました。更なるビジネスチャンスとして、創薬ベンチャーからの受託も見込んでいます。

先端医療分野では、再生医療領域において大日本住友製薬株式会社に対する眼疾患領域および神経系疾患領域における技術ライセンスにより、契約一時金を受け取りました。研究用iPS細胞作製キット「CytoTune®-iPS」の国内外での販売を拡大するとともに、今後のiPS細胞の臨床応用に応えるために医療用iPS細胞作製キットを開発しています。さらに、京都大学iPS細胞研究所（CiRA）と、当社グループが所有するセンダイウイルスベクター技術を用いて、iPS細胞から簡単に効率良く、創薬スクリーニング用疾患標的細胞を分化誘導する方法を開発する研究を共同で行っています。また免疫細胞治療に関する様々な治療技術及び患者様から取得した樹状細胞を増幅する技術について東アジア並びに米国において特許査定を受けました。がん樹状細胞の増幅技術につきまして株式会社メディネット並びに中国の合肥法珀賽爾生物科技有限公司（Fibrocell Asia Inc.）に対して技術を導出し、一時金を受け取りました。遺伝子創薬領域においては、虚血肢治療製剤について既に非臨床試験段階で有意な結果が得られており、これをもとにして当社グループの海外ネットワークを活用して、オーストラリアでの臨床開発について治験実施機関等と実質的協議を進めています。一方、中国では導出先の北京医薬集団が、当局より臨床試験許可を得ました。また、エイズ予防ワクチンについてルワンダ、ケニア及び英国で実施した第I相臨床試験の結果を踏まえ、治療用ワクチンとしての開発について国立感染症研究所と共同研究を開始しました。

この結果、売上高は599百万円（前年同期は売上高11百万円）、営業利益は78百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。

④ その他

その他の事業におきましては、コンサルティング収入等により売上高は107百万円（前年同期は売上高25百万円）、営業利益は61百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。

※1. クリニックモール：同一フロア内に診療科目の異なるクリニックが集まった複合型医療施設。患者様は各クリニックの専門の医師による質の高い治療を同一フロア内で受診する事が可能であり、クリニックの医師はそれぞれの専門性を活かしながらクリニックモール内の他の診療科目を手掛けるクリニックと相互に連携して、患者様に対しての質の高いプライマリ・ケア（疾病の初期治療）を提供することができます。

※2. FIH試験：first in human 試験。被験薬をヒトに対して世界で初めて投与する試験。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前期より810百万円増加し、6,839百万円となりました。これは販売用不動産、投資有価証券が増加した一方、貸倒引当金が減少したことが主な原因となっております。

負債につきましては、前期より684百万円増加し、2,226百万円となりました。これは短期借入金、長期借入金が増加したことが主な原因となっております。

純資産につきましては、前期より126百万円増加し、4,613百万円となりました。これは新株予約権の行使により資本金、資本準備金が増加したことが主な原因となっております。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローについては、営業活動により785百万円減少し、投資活動により471百万円減少し、財務活動により1,242百万円増加した結果、現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高1,592百万円よりも3百万円増加し、1,595百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、785百万円(前年同期は45百万円の支出)となりました。

主な増加要因は、減価償却費の計上115百万円等によるものであり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失の計上602百万円、貸倒引当金の減少による182百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、471百万円(前年同期は421百万円の支出)となりました。

主な増加要因は、貸付金の回収による収入347百万円等によるものであり、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出287百万円、貸付けによる支出155百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,242百万円(前年同期は26百万円の取得)となりました。

主な増加要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入688百万円、短期借入金の増加額290百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	19.8	37.7	68.7	73.5	65.0
時価ベースの自己資本比率(%)	14.7	42.0	96.2	128.2	272.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.6	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.1	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。
 5 キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営の基本理念

当社グループは、生活者の視点に立った医薬品、医療・健康サービスを「統合ヘルスケア」として捉え、開発支援、人材育成、情報提供を通じたQOHL (Quality of Healthy Life) 向上を目指します。

②経営方針

当社グループは、国内におけるSMO事業を軸として、アジア・オセアニア地域における高度専門医療機関及び臨床研究/臨床試験関連企業等との提携を推進し、国内外の製薬企業の新薬開発及びジェネリック医薬品開発への支援を通じ、アジア・オセアニアを軸としたグローバル市場における臨床研究/臨床試験支援事業でのプレゼンス確立を目指します。

また新規事業としてCRO分野では製薬企業をはじめ、大学やARO (アカデミック臨床研究機関) などのニーズに対応して被験薬をヒトに対して世界で初めて投与する試験であるFIH試験やモニタリング・データマネジメント業務等、医師主導治験・臨床研究等の包括的な開発支援のためCRO分野へ事業の拡大を目指します。アジア・オセアニア地域においては臨床研究/臨床試験に関わる企業との戦略的パートナーシップを強化することにより、日系企業の海外治験を強力に支援します。

先端医療分野では、治療用の遺伝子を特定の臓器・組織に運搬し、効果的に標的細胞内へ導入する働きを持つ独自に開発したセンダイウイルスベクター技術を活用して、再生医療・遺伝子治療に取り組みます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、SMO事業の収益を改善するとともに今後は新規事業の先端医療分野を本格的な成長軌道にのせることにより、継続的な企業の成長と財務体質の強化を図り、営業利益率(対売上高)10%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年3月期から平成28年3月期までの中期3カ年計画を策定しておりましたが、当連結会計年度の業績結果及び経営環境の変化等を考慮し、見直しを行っております。

今後は、国内におけるSMO事業を軸として、収益性・成長性の高い新規事業の先端医療分野等の事業領域への拡大を進め、完全子会社化したディナバック株式会社(平成27年4月1日付で株式会社IDファーマに商号変更)を中心に新たなビジネスモデルを構築してまいります。

グループ全体の強みをより発揮し、当社グループの事業を推進していく上で貴重な財産である人材につきまして、その確保及び育成を強化するとともに、事業補完性の高い企業との資本提携(M&A)を進めてまいります。

これらを迅速に実行するため、機動的且つ株主の利益に十分に配慮した資金調達が必要であると判断し、マコーリー・バンク・リミテッドに対して新株予約権および無担保社債を発行いたしました。

具体的な経営戦略は次の通りです。

①SMO事業

SMO事業におきましては、国内では業務領域及び対応可能な疾病領域の拡大を図り、高品質なサービスを提供してまいります。国外ではグローバル臨床研究/臨床試験の協力体制の確立を推進し、また、SMO事業におけるノウハウを各国法令等に準拠した形で製薬企業及び医療機関に提供し、業務領域を拡大してまいります。更に、高品質なサービスを一層向上すべく、人材育成の強化を図り、グループの核として収益性の改善に努めてまいります。

②メディカルサポート事業

メディカルサポート事業におきましては、クリニックモールにおいての医師募集の絞り込みやSMO事業との相乗効果が高いビジネスモデルの構築やクリニックモールで培ったノウハウに基づく関連ビジネスの取組に努めてまいります。

③新規事業

CRO分野におきましては、大学やAROでの臨床試験サポートの推進、アジア・オセアニア地域における日系企業の海外治験の支援に努めてまいります。

先端医療分野では、再生医療領域において、iPS細胞等作製のためのGMPベクター製造設備を建設します。これは近年の再生医療研究の目覚ましい進歩とわが国における「薬事法等の一部を改正する法律」並びに「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」の制定・施行等を背景に、再生医療の早期実現を目指すユーザーの方々からGMPベクターを用いた臨床開発を行いたいとの強いご要望にお応えするものです。これに加えて研究用iPS細胞作製キット「CytoTune®-iPS」の国内外での販売を拡大します。また、今後のiPS細胞の臨床応用に応えるために医療用iPS細胞作製キットを開発いたします。

遺伝子治療領域においては、遺伝子医薬品等の臨床試験を推進します。虚血肢治療製剤（開発コード：DVC1-0101）について既に非臨床試験段階で有意な結果が得られており、これをもとにして当社グループの海外ネットワークを活用した国際共同開発を進めます。またエイズ予防ワクチンについて、このほど終了した第Ⅰ相臨床試験の結果を受けて、次ステップの開発を進めてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

①収益力の向上

当社グループは、M&Aを通じ事業ポートフォリオの見直しを行ってまいりました。経営資源を新薬の開発支援事業であるSMO事業に集中させつつ、新規事業として先端医療分野とCRO分野の拡大を図っております。特に先端医療分野においては、グループ会社の持つ技術力を収益力として活かすべく資金調達を行っております。この資金調達の目的である設備投資や開発を計画通り推進していく事が、当社グループの収益力を向上させるものと考えております。

また、SMO事業において財産である人材につきましては、引き続きその確保及び育成を強化することで、当該事業の国内外における継続的な成長を図ってまいります。

②内部管理体制の整備

当社グループでは、経営環境の変化に対してより迅速かつ機動的に対応できる経営体制を構築すべく、あるべきコーポレートガバナンスの確立、内部統制の一層の整備と効果的運用及びコンプライアンス体制の充実・強化に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なおIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,592	1,595
売掛金	647	794
商品及び製品	261	2
仕掛品	404	447
販売用不動産	—	351
前渡金	146	146
繰延税金資産	45	62
短期貸付金	204	235
その他	294	242
貸倒引当金	△23	△11
流動資産合計	3,572	3,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	658	779
減価償却累計額	△315	△388
建物及び構築物(純額)	342	391
土地	132	132
その他	194	230
減価償却累計額	△118	△121
その他(純額)	75	109
有形固定資産合計	550	633
無形固定資産		
のれん	484	529
その他	113	333
無形固定資産合計	597	863
投資その他の資産		
投資有価証券	562	722
長期貸付金	733	116
繰延税金資産	10	—
長期未収入金	300	210
差入保証金	527	639
その他	46	67
貸倒引当金	△872	△280
投資その他の資産合計	1,307	1,475
固定資産合計	2,456	2,972
資産合計	6,029	6,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49	60
短期借入金	—	290
1年内返済予定の長期借入金	12	74
未払法人税等	14	15
前受金	508	461
預り金	221	247
その他	197	307
流動負債合計	1,003	1,457
固定負債		
長期借入金	44	194
預り保証金	316	316
繰延税金負債	53	16
資産除去債務	121	160
その他	3	81
固定負債合計	539	769
負債合計	1,542	2,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,687	3,037
資本剰余金	646	996
利益剰余金	1,026	420
自己株式	△6	△14
株主資本合計	4,353	4,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	△3
為替換算調整勘定	15	10
その他の包括利益累計額合計	76	7
新株予約権	16	99
少数株主持分	40	67
純資産合計	4,486	4,613
負債純資産合計	6,029	6,839

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,011	4,134
売上原価	2,941	3,305
売上総利益	1,070	829
販売費及び一般管理費		
役員報酬	240	290
給料手当及び賞与	290	308
貸倒引当金繰入額	262	△62
賃借料	76	208
支払手数料	218	169
その他	382	687
販売費及び一般管理費合計	1,472	1,601
営業損失(△)	△402	△772
営業外収益		
業務受託料	—	31
受取利息	40	15
貸倒引当金戻入額	65	35
持分法による投資利益	—	71
その他	32	38
営業外収益合計	138	191
営業外費用		
支払利息	0	4
為替差損	55	—
その他	2	15
営業外費用合計	58	19
経常損失(△)	△322	△600
特別利益		
固定資産売却益	46	1
関係会社株式売却益	—	3
新株予約権戻入益	5	1
その他	4	0
特別利益合計	56	7
特別損失		
段階取得に係る差損	63	—
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	2	7
その他	1	—
特別損失合計	67	9
税金等調整前当期純損失(△)	△334	△602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	19	4
法人税等調整額	△57	△5
法人税等合計	△38	△1
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△296	△600
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△1	5
当期純損失 (△)	△294	△606
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△1	5
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△296	△600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	△63
為替換算調整勘定	16	△4
その他の包括利益合計	77	△68
包括利益	△218	△669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△217	△675
少数株主に係る包括利益	△1	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,286	7,577	△9,855	—	4,008
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
株式交換による増加		646			646
資本金から剰余金への振替	△3,599	3,599			—
欠損填補		△11,176	11,176		—
当期純損失(△)			△294		△294
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△3,599	△6,931	10,881	△6	344
当期末残高	2,687	646	1,026	△6	4,353

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	△0	△0	13	—	4,021
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						—
株式交換による増加						646
資本金から剰余金への振替						—
欠損填補						—
当期純損失(△)						△294
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						—
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	16	77	3	40	121
当期変動額合計	60	16	77	3	40	465
当期末残高	60	15	76	16	40	4,486

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,687	646	1,026	△6	4,353
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	350	350			700
株式交換による増加					—
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
当期純損失(△)			△606		△606
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	350	350	△606	△7	86
当期末残高	3,037	996	420	△14	4,439

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	60	15	76	16	40	4,486
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						700
株式交換による増加						—
資本金から剰余金への振替						—
欠損填補						—
当期純損失(△)						△606
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						0
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63	△4	△68	82	26	40
当期変動額合計	△63	△4	△68	82	26	126
当期末残高	△3	10	7	99	67	4,613

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△334	△602
減価償却費	76	115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	189	△182
受取利息及び受取配当金	△42	△20
売上債権の増減額(△は増加)	475	△128
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33	△96
仕入債務の増減額(△は減少)	△44	11
前受金の増減額(△は減少)	△11	△100
未払金の増減額(△は減少)	△63	△55
その他	△163	233
小計	48	△825
利息及び配当金の受取額	41	11
利息の支払額	△0	△5
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△135	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45	△785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	408	1
無形固定資産の取得による支出	△89	△11
投資有価証券の取得による支出	△365	△287
貸付けによる支出	△570	△155
貸付金の回収による収入	381	347
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△65	△32
差入保証金の差入による支出	△111	△113
差入保証金の回収による収入	18	1
その他	△27	△220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△421	△471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	688
長期借入れによる収入	—	250
社債の発行による収入	—	500
社債の償還による支出	—	△500
自己株式の取得による支出	△6	△7
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3	290
長期借入金の返済による支出	△3	△37
その他	39	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	26	1,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△477	1
現金及び現金同等物の期首残高	1,922	1,592
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	1
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	147	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,592	1,595

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「SMO事業」、「メディカルサポート事業」、「新規事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「SMO事業」は、臨床試験の実施に係る業務の一部を実施医療機関から受託又は代行する支援業務であります。

「メディカルサポート事業」は、クリニックモールの設置及び賃貸、商品販売、それらに付随する業務等、医業経営を全般的かつ包括的に支援する事業であります。

「新規事業」は、治験依頼者である製薬企業等から治験に関わる業務の全部または一部を代行及び支援する事業を行うCRO事業、及び細胞工学に基づく細胞治療、再生医療や遺伝子創薬を行う先端医療事業であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループのセグメント区分につきましては、従来「SMO事業」、「メディカルサポート事業」、「その他」の3区分によっておりましたが、「その他」に含まれる事業の規模の拡大により再検討した結果、第1四半期連結会計期間より「SMO事業」、「メディカルサポート事業」、「新規事業」、「その他」の4区分へと区分の見直しを行っております。

なお、前連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	SMO 事業	メディカル サポート 事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,946	1,027	11	3,985	25	4,011	—	4,011
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	57	1	58	1	59	△59	—
計	2,946	1,085	12	4,044	26	4,071	△59	4,011
セグメント利益又は損失 (△)	△109	130	△10	10	△18	△8	△394	△402
セグメント資産	2,411	1,157	952	4,521	544	5,065	963	6,029
その他の項目								
減価償却費	10	39	—	49	2	52	24	76
のれんの償却額	1	—	—	1	0	2	—	2
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	169	—	60	229	462	692	3	695

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△394百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△394百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額963百万円には、セグメント間取引消去△518百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,482百万円が含まれております。全社資産は、現預金、本社建物付属設備であります。
- (3) 持分法適用会社への投資額の調整額0百万円は、各報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、主にソフトウェアの投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の連結財務諸表計上額は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	SMO 事業	メディカル サポート 事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,646	781	599	4,027	107	4,134	—	4,134
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	206	12	218	21	239	△239	—
計	2,646	988	611	4,245	128	4,374	△239	4,134
セグメント利益又は損失 (△)	△417	72	78	△266	61	△204	△567	△772
セグメント資産	2,554	1,492	1,136	5,183	1,139	6,322	517	6,839
その他の項目								
減価償却費	21	31	10	63	18	82	33	115
のれんの償却額	13	—	22	36	0	37	—	37
持分法投資利益	70	—	—	70	—	70	0	71
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46	112	5	164	4	168	38	207

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△567百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△572百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額517百万円には、セグメント間取引消去△1,048百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,565百万円が含まれております。全社資産は、主に現預金、投資有価証券であります。
- (3) 持分法投資利益の調整額0百万円は、各報告セグメントに帰属しない持分法投資の利益額であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額0百万円は、各報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38百万円は、主に本社建物附属設備、車両運搬具への投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の連結財務諸表計上額は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	434.38円	419.05円
1株当たり当期純損失金額(△)	△30.85円	△59.12円

(注) 1 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(百万円)	△294	△606
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△294	△606
普通株式の期中平均株式数(株)	9,559,846	10,256,633
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数10,293個	新株予約権の数29,970個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。